

課題1 思春期の保健対策の強化と健康教育の推進

指標	直近値	
1-1 十代の自殺率	5～9歳 - 10～14歳 0.8(男0.9 女0.8) 15～19歳 7.5(男9.1 女5.7)	厚労省「平成16年度人口動態統計」 (人口10万対)
1-2 十代の人工妊娠中絶実施率	10.5	厚労省「平成16年度衛生行政報告例」 年齢別、人工妊娠中絶実施率(女子総人口千対)
1-3 十代の性感染症罹患率	定点報告(920カ所)による件数 性器クラミジア 6,198件(6.79) 淋菌感染症 2,189件(2.40) 尖圭コンジローマ 746件(0.82) 性器ヘルペス 563件(0.62)	「感染症発生動向調査」 平成15年度感染症発生動向調査
1-4 15歳の女性の思春期やせ症(神経性食欲不振症)の発生頻度	不健康やせ 中学3年 7.6% 高校3年 16.5% 思春期やせ症 中学1年～高校3年 1.03%	厚生労働科学研究 「思春期やせ症と思春期の不健康やせの実態把握に関する研究(平成17年度)」 主任研究者 渡辺久子
1-5 児童・生徒における肥満児の割合	10.4% 注:学校保健統計調査をもとに 日比式により算出	文科省「平成16年度学校保健統計調査」をもとに算出
【住民自らの行動の指標】		
1-6 薬物乱用の有害性について正確に知っている小・中・高校生の割合	調査中	文科省 「平成17年度薬物に対する意識等調査」
1-7 十代の喫煙率 「健康日本21」4.2未成年者の喫煙をなくす	中学1年男子 3.2% 女子 2.4% 高校3年男子 21.7%女子 9.7%	健康日本21 「平成16年度未成年者の喫煙および飲酒行動に関する全国調査」
1-8 十代の飲酒率 「健康日本21」5.2未成年者の飲酒をなくす	中学3年男子 16.7%女子 14.7% 高校3年男子 38.4%女子 32.0%	健康日本21 「平成16年度未成年者の喫煙および飲酒行動に関する全国調査」
1-9 避妊法を正確に知っている18歳の割合	17～19歳 男子 12.5% 女子 22.7%	厚生労働科学研究 「望まない妊娠・人工妊娠中絶の防止(平成16年度)」 主任研究者 佐藤郁夫
1-10 性感染症を正確に知っている高校生の割合	性器クラミジア感染症 男子 48.4% 女子 55.8% 淋菌感染症 男子 19.9% 女子 20.1%	南アルプス市 平成16年度南アルプス市における調査

【行政・関係団体等の取組の指標】		
1-11 学校保健委員会を開催している学校の割合	79.3%	文科省 平成 16 年度学校保健委員会設置率
1-12 外部機関と連携した薬物乱用防止教育等を実施している中学校、高校の割合	調査中	文科省 「平成 17 年度薬物に対する意識等調査」
1-13 スクール・カウンセラーを配置している中学校（一定の規模以上）の割合	47.3% (3 学級以上の公立中学校)	文科省 平成 16 年度文部科学省初等中等教育局児童生徒課
1-14 思春期外来(精神保健福祉センターの窓口を含む)の数	1374 か所 (精神保健福祉センターあるいは保健所が把握している思春期相談ができる医療機関数)	厚生労働省(母子保健課)調べ 平成 17 年度自治体調査
1-15# 思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合	都道府県 100% 政令市 90.9% 市町村 38.8%	厚生労働省(母子保健課)調べ 平成 17 年度自治体調査
1-16 食育の取組を推進している地方公共団体の割合(4-14 再掲)	食育における関係機関等のネットワークづくりの推進に取り組む都道府県の割合 87.0% 保育所、学校、住民組織等関係機関の連携により取組を推進している市町村の割合 87.1%	厚生労働省(母子保健課)調べ 平成 17 年度自治体調査

課題2 妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援

指標	直近値	目標
【保健水準の指標】		
2-1 妊産婦死亡率	4.3(出産 10 万対) 49 人	厚生省「平成 16 年度人口動態統計」
2-2 妊娠・出産について満足している者の割合	91.4%	厚生労働科学研究 「健やか親子 2 1 の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究(平成 17 年度)」 主任研究者 山縣然太郎
2-3 産後うつ病の発生率	12.8%	厚生労働科学研究 「健やか親子 2 1 の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究(平成 17 年度)」 主任研究者 山縣然太郎
2-4 妊娠 11 週以下での妊娠の届け出率	66.2%	厚生省「平成 15 年度地域保健・老人保健事業報告」 市区町村への妊娠届出者数
2-5 母性健康管理指導事項連絡カードを知っている就労している妊婦の割合	19.8%	厚生労働科学研究 「健やか親子 2 1 の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究(平成 17 年度)」 主任研究者 山縣然太郎
【住民自らの行動の指標】		
2-6 周産期医療ネットワークの整備	29 都道府県	厚生労働省(母子保健課)調べ(平成 17 年度)
2-7 正常分娩緊急時対応のためのガイドライン作成	「助産所における分娩の適応リスト」および「正常分娩急変時のガイドライン」作成 日本助産師会頒布、会員へ周知	
2-8 産婦人科医・助産師数	産婦人科医師数 12,156 人 助産師数 25,257 人	平成 16 年度医師・歯科医師・薬剤師調査 平成 16 年度衛生行政報告例
2-9 不妊専門相談センターの整備	54 か所	厚生労働省(母子保健課)調べ(平成 17 年度)
2-10 不妊治療を受ける際に、患者が専門家によるカウンセリングが受けられる割合	不妊カウンセラー 40.5% 不妊コーディネーター 35.3%	厚生労働科学研究 「生殖補助医療の安全管理および心理的支援を含む統合的運営システムに関する研究(平成 16 年度)」 主任研究者 吉村泰典

<p>2-11 不妊治療における生殖補助医療技術の適応に関するガイドラインの作成</p>	<p>厚生労働科学研究にて「配偶子・胚移植を含む生殖補助技術」については作成済</p>	<p>厚生労働科学研究 「配偶子・胚提供を含む総合的生殖補助技術のシステム構築に関する研究（平成 15 年度）」 主任研究者 吉村泰典</p>
--	---	---

課題3 小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備

指標	直近値	目標
【保健水準の指標】		
3-1 周産期死亡率	(出産千対) 5.0 (出生千対) 3.3	厚労省「平成16年度人口動態統計」
3-2 全出生数中の極低出生体重児の割合 全出生数中の低出生体重児の割合	極低出生体重児 0.8% 低出生体重児 9.4%	厚労省「平成16年度人口動態統計」
3-3 新生児死亡率 乳児(1歳未満)死亡率	(出生千対) 新生児死亡率 1.5 乳児死亡率 2.8	厚労省「平成16年度人口動態統計」
3-4 乳児のSIDS死亡率	(出生10万対) 19.3	厚労省「平成16年度人口動態統計」
3-5 幼児(1～4歳)死亡率	(人口10万対) 25.3	厚労省「平成16年度人口動態統計」
3-6 不慮の事故死亡率	(人口10万対) 0歳 13.4 1～4歳 6.1 5～9歳 3.5 10～14歳 2.5 15～19歳 10.6	厚労省「平成16年度人口動態統計」
3-7 う歯のない3歳児の割合	68.7%	平成15年度3歳児歯科健康診査
【住民自らの行動の指標】		
3-8 妊娠中の喫煙率、育児期間中の両親の自宅での喫煙率	(3か月児 1歳6か月児 3歳児(建須時)) 妊娠中 7.3% 7.9% 8.3% 育児期間中 父親 54.9% 55.9% 54.5% 育児期間中 母親 11.5% 16.5% 18.1%	厚生労働科学研究 「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究(平成17年度)」 主任研究者 山縣然太郎
3-9 妊娠中の飲酒率	(3か月児 1歳6か月児 3歳児(建須時)) 14.9% 16.6% 16.7%	厚生労働科学研究 「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究(平成17年度)」

		主任研究者 山縣然太郎
3-10 かかりつけの小児科医を持つ親の割合	1歳6か月児 86.3% 3歳児 86.4%	厚生労働科学研究 「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究(平成17年度)」 主任研究者 山縣然太郎
3-11 休日・夜間の小児救急医療機関を知っている親の割合	1歳6か月児 87.8% 3歳児 89.9%	厚生労働科学研究 「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究(平成17年度)」 主任研究者 山縣然太郎
3-12 事故防止対策を実施している家庭の割合	1歳6か月児 4.5% 3歳児 2.9%	厚生労働科学研究 平成17年度「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」 主任研究者 山縣然太郎
3-13 乳幼児のいる家庭で風呂場のドアを乳幼児が自分で開けることができないよう工夫した家庭の割合	30.7% 1歳6か月児	厚生労働科学研究 「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究(平成17年度)」 主任研究者 山縣然太郎
3-14 心肺蘇生法を知っている親の割合	1歳6か月児 15.3% 3歳児 16.2%	厚生労働科学研究 「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究(平成17年度)」 主任研究者 山縣然太郎
3-15 乳児期にうつぶせ寝をさせている親の割合	(3か月児 1歳6か月児 3歳児(建須寺)) 1.2% 3.3% 2.4%	厚生労働科学研究 「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究(平成17年度)」 主任研究者 山縣然太郎
3-16 6か月までにBCG接種を終了している者の割合	(参考値) 92.3% (1歳までに接種した者の割合)	厚生労働科学研究 「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究(平成17年度)」 主任研究者 山縣然太郎
3-17 1歳6か月までに三種混合・麻しんの予防接種を終了している者の割合	三種混合 85.7% 麻しん 85.4%	厚生労働科学研究 「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究(平成17年度)」 主任研究者 山縣然太郎
【行政・関係団体等の取組の指標】		

<p>3-18 初期、二次、三次の小児救急医療体制が整備されている都道府県の割合</p>	<p>初期 政令市 88.0% 市町村 46.1% 二次 54.7%(221/404 地区) 三次 100%</p>	<p>平成 17 年度自治体調査（母子保健課）および医政局指導課調べ（小児救急体制整備）</p>
<p>3-19 事故防止対策を実施している市町村の割合</p>	<p>3～4 か月児健診 政令市 71.6% 市町村 48.0% 1歳6 か月児健診 政令市 58.3% 市町村 40.7%</p>	<p>平成 16 年度医師・歯科医師・薬剤師調査委 平成 17 年度母子保健課調べ等</p>
<p>3-20 小児人口に対する小児科医・新生児科医師・児童精神科医師の割合</p>	<p>(小児人口 10 万対) 小児科医 83.5 新生児科医 6.4 児童精神医学分野に取り組んでいる小児科医もしくは精神科医 13.6</p>	<p>厚生労働省（母子保健課）調べ 平成 17 年度自治体調査</p>
<p>3-21 院内学級・遊戯室を持つ小児病棟の割合</p>	<p>院内学級 26.1% 遊戯室 37.0%</p>	<p>厚生労働省（母子保健課）調べ 平成 17 年度自治体調査</p>
<p>3-22 慢性疾患児等の在宅医療の支援体制が整備されている市町村の割合</p>	<p>14.1%</p>	<p>厚生労働省（母子保健課）調べ 平成 17 年度自治体調査</p>

課題4 子ども心の安らかな発達の促進と育児不安の軽減

指標	直近値	
【保健水準の指標】		
4-1 虐待による死亡数	51人 児童虐待事件における被害児童数	警察庁 平成16年被害児童が死に至った児童虐待事件に関する調査結果
4-2 法に基づき児童相談所等に報告があった被虐待児数	33,408件 児童相談所での相談処理件数	厚生労働省 社会福祉行政業務報告 平成16年度児童相談所における虐待相談の処理件数
4-3 子育てに自信が持てない母親の割合	3か月児 1歳6か月児 3歳児健診の割合 19.0% 25.6% 29.9%	厚生労働科学研究 「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究（平成17年度）」 主任研究者 山縣然太郎
4-4 子どもを虐待していると思う親の割合	3か月児 1歳6か月児 3歳児健診の割合 4.3% 11.5% 17.7%	厚生労働科学研究 「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究（平成17年度）」 主任研究者 山縣然太郎
4-5 ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合	3か月児 1歳6か月児 3歳児健診の割合 77.4% 69.0% 58.3%	厚生労働科学研究 「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究（平成17年度）」 主任研究者 山縣然太郎
【住民自らの行動の指標】		
4-6 育児について相談相手がいる母親の割合	3か月児 1歳6か月児 3歳児健診の割合 89.2% 98.9% 98.7%	厚生労働科学研究 「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究（平成17年度）」 主任研究者 山縣然太郎
4-7 育児に参加する父親の割合	3か月児 1歳6か月児 3歳児健診の割合 よくやっている 50.3% 45.4% 39.8% 時々やっている 39.0% 40.4% 43.5%	厚生労働科学研究 「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究（平成17年度）」 主任研究者 山縣然太郎
4-8 子どもと一緒に遊ぶ父親の割合	3か月児 1歳6か月児 3歳児健診の割合 よく遊ぶ 61.2% 55.4% 48.1% 時々遊ぶ 33.0% 37.6% 42.1%	厚生労働科学研究 「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究（平成17年度）」 主任研究者 山縣然太郎

4-9 出産後1か月時の母乳 育児の割合	調査中	平成 17 年度乳幼児栄養調査
【行政・関係団体等の取組の指標】		
4-10 周産期医療施設から退 院したハイリスク児へのフ ォロー体制が確立してい る保健所の割合	85.2%	厚生労働省（母子保健課）調べ 平成 17 年度自治体調査
4-11 乳幼児の健康診査に満 足している者の割合	30.5%	厚生労働科学研究 「健やか親子 2 1 の推進のための情報システム構築 と各種情報の利活用に関する研究（平成 17 年度）」 主任研究者 山縣然太郎
4-12 育児支援に重点をおい た乳幼児健康診査を行 っている自治体の割合	98%	厚生労働省（母子保健課）調べ 平成 17 年度自治体調査
4-13# 乳児健診未受診児な ど生後 4 か月までに全 乳児の状況把握に取り 組んでいる市町村の割 合	1歳6か月児 32.4% 3歳児 30.0%	厚生労働省（母子保健課等）調べ 平成 17 年度自治体調査
4-14 食育の取組を推進して いる地方公共団体の割 合(1-16 再掲)	89.3% (政令市 94% 市町村 89.7%)	厚生労働省（母子保健課等）調べ 平成 17 年度自治体調査
4-15 常勤の児童精神科医が いる児童相談所の割合	5.9%	厚生労働省（雇児局総務課）調べ
4-16 情緒障害児短期治療施 設数	27 施設	厚生労働省（家庭福祉課）調べ
4-17 育児不安・虐待親のグ ループの活動の支援を 実施している保健所の 割合	46.0%	厚生労働省（母子保健課等）調べ 平成 17 年度自治体調査
4-18 親子の心の問題に対応 できる技術を持った小児 科医の割合	8.4%	小児科医会認定「子どものこころ相談医」数：1 2 1 8 名（平成 14 年 12 月 31 日現在）